

在モンリオール総管轄地域内の概況(2025 年 6 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・6 月 3 日、2024 年度に州仏語局(OQLF)に寄せられた苦情件数は 10371 件と最多記録を更新。苦情の内容で最も多かったのは、サービスの言語(40%)、ウェブサイト(19%)、公共・商業ディスプレイ(18%)に関するもので、苦情全体の 53%がモンリオール地域で発生。

・6 月 3 日、モンリオール経済研究所によると、ケベック州は救急病棟での待ち時間が平均 5 時間 23 分で国内最長。他の当館管轄州の救急待ち時間は PEI 州 4 時間 36 分、NB 州 4 時間 28 分、NL 州 2 時間 45 分。NS 州はデータなし。

・6 月 4 日、州政府は今秋、2026 年以降の永住者受入数について、25000 人、35000 人、45000 人の 3 つのシナリオを検討する。2025 年の永住者受入数(見込み)67000 人と比べ大幅減となる可能性。

・6 月 5 日、州政府は、2023 年 11 月に発表済みの、特定の外国人労働者に対し、今後就労許可証を更新する際に一定レベルの仏語の知識を要求するための規則案を発表。対象となるのは、州の一時就労プログラム「PTET/TFWP」利用者と、農業従事者を除く。仏語レベル 4(短い日常会話の概要が理解できる)の会話力を習得していることが求められる。実際に試験が開始されるのは 2028 年からとなる(就労許可証の有効期限が最長 3 年であるのに合わせたもの)。

・6 月 9 日、州議会は、エネルギーに関する大型法案 69 を可決。政府は審議時間を制限して夏休み前の法案成立を強行。脱炭素化に向けてハイドロケベック(HQ)の電力供給能力を倍増させるため 2035 年までに 2000 億加ドルを支出。

・6 月 9 日、モンリオール警察(SPVM)によると、2024 年、モンリオールにおける犯罪件数は前年度比 2.7%であった。人に対する犯罪(うち 20%が配偶者暴力)が増加した一方、車の窃盗と銃犯罪は減少。

・6 月 9 日、州政府は、州外出身カナダ人学生に対するモンリオールの英語系大学であるマギル大学とコンコルディア大学の年間授業料を 12000 加ドルに引き上げた(2024 学年度より適用中)のは不当であると認めた州上級裁判所の判決について、州は控訴しないと表明。州上級裁判所は右判決とあわせ、同大学に入学する州外出身カナダ人学部生に 2025 学年度より適用予定であった新たな仏語要件も無効とした一方、外国人留学生に対する授業料引き上げ(最低 2 万加ドル)を含む州の決定は支持。

・6 月 11 日、モンリオール市は、住宅 20 万戸の新規供給等を盛り込んだ 2050 年に向けた都市・モビリティ計画を採択。より高密度なまちづくりを目指し、公共交通機関が通る区域の周辺に高層住宅の新規建設や低層住宅の増築を促進する。また 180km の路面電車を含む 360km 超の公共交通機関網を構築し、最終的には市内の移動の 75%を公共交通機関・自転車・徒歩で行えるようにすることを目指す。

・6 月 11 日、マイケル・セビア氏は、カナダ枢密院書記官長に任命されたのを受け、ハイドロケベック(HQ)社長兼 CEO を 7 月 4 日付で辞職すると発表。

・6 月 13 日、ルゴー州首相のフランス訪問。バイルー仏首相と共に、航空、防衛、重要鉱物・金属、人工知能、脱炭素等におけるサプライチェーン統合を目指すため、州・仏企業を集めたフォーラムを開催すること等を目指す宣言に署名。

・6 月 16 日、州自由党は党首選実施の結果、2 回目投票でミリヤール氏に僅差で勝利した、元連邦大臣のパブロ・ロドリゲス氏を新党首に選出。20 日、州議会に議席を持たないロドリゲス州自由党新党首は、リスク

一議員を議会代表に任命。

・6月21～25日、ピロン州国際関係・フランコフォニー大臣が訪日。西脇京都府知事、荒巻京都府議会議長、英利外務大臣政務官他との面会を実施。大阪では、横山大阪市長と多分野にわたる協力覚書に署名したほか、大阪・関西万博のカナダ館で開催された「Quebec Osaka ランデブー」で州の文化やビジネスを紹介。

(2) 大西洋州

・6月16日、大西洋4州首相、オンタリオ州首相、QC州経済担当大臣は米ボストンを訪問し、米北東部の7州知事他と意見交換実施。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・6月11日、アボット州高齢者大臣兼 NL 住宅公社担当大臣が辞職を発表。コロナ禍で大混乱となった前回2021年の州総選挙で、St. John's East-Quidi Vidi 選挙区でアボット氏に53票差で敗北したコフィン州 NDP 党首(当時)他が、選挙に不正があったとし同選挙区のやり直し選挙を求める裁判を翌週に控えている。アボット氏は、100人以上の証人を呼ぶことになる同裁判の費用や労力、次回州総選挙実施が遅くとも10月に迫っていること等に鑑み、公共の利益のために自身が退き訴えは取り下げてもらうことで関係者と合意した。夏の終わりまでは議員を続け、次回総選挙には再出馬しない。

(4) プリンセスエドワードアイランド(PEI)州

・6月7日、州緑の党は党首選実施の結果、マクファーレン議員を新党首に選出。
・6月11日、ランツ州首相は、州進歩保守党(PC)党首選(実施日程未定)には出馬せず暫定党首の仕事を全うすると表明。ランツ氏は前任のキング氏の辞職を受け、2月に州 PC 暫定党首兼州首相に就任した。
・6月25～28日、英国のエドワード王子が州を訪問。カナダ軍 PEI 連隊長として同連隊創立150周年記念行事等に参加。

(5) ノバスコシア(NS)州

・6月20日、ハリファックス市議会は、2050年に人口が100万人を突破する可能性に備え新たな開発計画を採択。新たな計画ではより高密度なまちづくりを追求し、開発区域の75%は上下水道、交通機関等のサービスが既に存在する都市部とする。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・6月13日、州政府は今後2年間で400人の亡命希望者を受け入れることで連邦政府と合意。亡命希望者受入は、2025年の割当を連邦政府から半分に削減された経済移民数引き上げの条件であった。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC 州(パラス(Pallas Data)調べ、6月14～16日): ケベック党(PQ)31%、自由党(PLQ)26%、与党ケベック未来連合(CAQ)15%、ケベック保守党(PCQ)14%、ケベック連帯(QS)12%、その他2%

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、6 月 20～22 日(以下同じ)): PQ30%、PLQ28%、CAQ17%、PCQ14%、QS9%、その他 2%

(2) ケベックの独立

・QC 州: 賛成 36%、反対 64%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州: 与党自由党 44%、ブロック・ケベコワ 25%、保守党 23%、新民主党(NDP) 5%、緑の党 3%、その他 0%

3 経済

(1) QC 州

・6 月 1 日、「州法 96 号」の看板・商用ディスプレイに関する新たな規則が適用開始。仏語以外の言語に対し仏語が少なくとも 2 倍になるように表示することが義務付けられる。

・6 月 3 日、トランプ米大統領は、カナダ産を含む鋼鉄とアルミに課す追加関税を 2 倍の 50%に引き上げると発表。ルソー州首相は、米国は州のアルミなしにはやっていけない旨発言。

・6 月 5 日、ケベック投資公社(IQ)は 2024 年度、「大幅な市場の低迷と米国の関税をめぐる不確実性を反映し」わずか 0.3%の収益率と 1330 万加ドルの純利益を記録。

・6 月 9 日、仏防衛大手タレスは、軍用暗視双眼鏡を生産するため、2000 万加ドルを支出してモントリオールの同社施設に生産ラインを新設すると発表。330 万加ドルの条件付き返済免除融資も受ける。

・6 月 10 日、豚肉加工大手のオリメルは、1.42 億加ドルを支出してトロワ＝リヴィエールのラ・フェルナンディエール工場を拡張・近代化すると発表。これに伴い近郊の同社 2 工場を閉鎖し同従業員は再配置する。

・6 月 11 日、シャレット州環境・気候変動対策・動物相・公園大臣は、州政府が 2023 年に設定した、2030 年までに電気自動車(EV)200 万台を州内に流通させる目標を下方修正する可能性を示唆。EV をめぐっては、トランプ米政権による州の支援措置への反対やカナダへの関税、州・連邦購入補助金プログラムの縮小・廃止で販売が落ち込んでいる。現状州内には 37.5 万台の EV が流通。

・6 月 11 日、ハイドロケベック(HQ)が自ら手がける初の大規模風力発電プロジェクトとして進めていたサグネ・ラック・サンジャン地域のメガプロジェクトが、地元先住民コミュニティの反対で大部分が中断。90 億加ドル、3000 メガワット(MW)の同プロジェクトに参加する 2 先住民コミュニティの一つ Mashteuiatsh が変電所建設反対に立場を変更。

・6 月 16 日、エアバスは、LOT ポーランド航空から A220 型機を 40 機受注。A220 型機(元ボンバルディア C シリーズ)はミラベル工場で組み立てられ、2027 年納入開始予定。オプションも含めると最大合計 84 機納入する可能性。

・6 月 17 日、大阪府の健康・医療関連産業の産学官組織「大阪バイオ・ヘッドクォーター」は、モントリオール地域のライフサイエンス分野のクラスター「モントリオール・イン・ビボ」と、両地域間のライフサイエンス分野の企業・研究機関等の連携促進を目的とした覚書を締結。

(2) NL 州

・6月3日、クロッカー州産業・エネルギー・テクノロジー大臣は、ニューファンドランド島東岸沖合の天然ガス資源評価実施の結果、ジャンヌ・ダルク海盆の天然ガス埋蔵量は8.1～11.3兆立方フィート(TCF)と推定され、大変有望であったと発表。同海域では浅瀬で、複数の稼働中の油田インフラが存在。

・6月12日、セビア HQ 社長の退任を受け、ウィリアムズ NL ハイδρο CEO は、NL・QC 両州が 2024 年 12 月に覚書を締結した、ラブラドルのチャーチルフォールズ水力発電開発に関する交渉はセビア氏退任後も前進を続けると保証。なお州 PC(第 1 野党)は、連邦政府が提案する「国家エネルギー回廊」構想で州がどのような恩恵を得られるかが明らかになるまで QC 州との交渉を停止すべきであると主張している。

・6月18日、トンプソン連邦漁業大臣は、2025 年のマダラ漁獲量を前年の 2 倍となる 38000 トンまで引き上げると発表。漁獲量の 80%が地元沿岸漁師に割り当てられる。マダラは 2024 年、32 年ぶりに禁漁が解除された。

・6月20日、ラブラドルのイヌ・ファーストネーションは、チャーチルフォールズ水力発電所プロジェクトをめぐる訴訟に関し、和解に向けた原則合意を HQ と締結。イヌは、1974 年に完成した同プロジェクトでイヌの土地と文化が破壊されたとして HQ を提訴していた。この新たな原則合意により、HQ はイヌに対し、16 年間で 8700 万加ドルを和解基金に支払うことに加え、チャーチルフォールズ(ラブラドル)社から受け取る配当金の 3%を支払う。

(3) PEI 州

・6月2日、PEI・オンタリオ両州は、両州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書を締結。同覚書への参加を他州にも呼びかけること、対象となる専門職に関する要件の調和と簡素化、アルコール販売の規制緩和に取り組むこと等を盛り込む。

・6月16日、検査薬の開発・製造のセクスイダイアグノスティックスは、1600 万加ドルかけて新たに 22000 平方フィート(約 2000 平方メートル)の拡張工事を実施すると発表。州政府も 390 万加ドルを融資する。この 10 年間で 7 回目となる今回の拡張工事は 2026 年に完成予定。拡張にともない 25 人を新たに雇用し、従業員総数は 220 人になる見込み。

(4) NS 州

・6月4日、州政府は、アルバータ、PEI 両州の貿易障壁が撤廃され、ブリティッシュコロンビア、マニトバ、オンタリオ各州についても、各州議会により関連法案が可決され次第、貿易障壁が撤廃されると発表。

・6月5日、ヒューストン州首相は、洋上風力による発電能力を 40 ギガワット(GW)まで引き上げ、全国的な送電網を通じてカナダが必要とする電力の 27%を供給する構想「ウィンド・ウエスト」を提案、実現に向け連邦政府の財政支援を求める。連邦政府が、国益にかなうと判断されたインフラプロジェクトは「国家建設プロジェクト」として優先的に推進すると提案しているのを受け、大西洋州は QC 州とともに、地域で生産する電力をカナダ西部や米ニューイングランドまで送る構想「東部エネルギーパートナーシップ(Eastern Energy Partnership)」の検討を始めた。州は現状、洋上風力発電は行っておらず、2030 年までに 5GW の洋上風力発電開始を目指しプロジェクトの公募実施中。

・6月12日、ヒューストン州首相は、ウラン鉱床の存在が確認されている州内 3 ヶ所の探査提案募集の結果、応募ゼロであったと発表。その間対象地域に指定された複数の自治体は、事前の相談がなかったとしてウラン開発を中止するよう州政府に求めていた。

・6 月 16 日、州控訴裁判所は、シグネクト地峡の保護は連邦政府の責任かどうかの判断を求める州政府に対し、回答すれば政治目的で利用される可能性があるとしてこれを拒否。同地峡は NS 州にとって、NB 州やカナダの他地域とつなぐ唯一の陸地で侵食対策が急務となっている。3 月、NS・NB 両州と連邦政府は、10 年間かけて連邦政府が同地峡の補強工事費用の半額となる 3.25 億加ドル、両州が残り半額を 1.625 億加ドルずつ負担することで合意済み。

(5) NB 州

・6 月 15 日、ホルト州首相は、連邦政府が推進する「国家建設プロジェクト」から発展した「東部エネルギーパートナーシップ」の一環として、ポワンルプロー原発に 2 基目の原子炉を建設すること、現在ケベックシティで終わっている天然ガスのパイプラインを NB 州まで伸ばすことを提案。

・6 月 17 日、Neqotkuk (Tobique)ファーストネーションと再生可能エネルギー企業 Universal Kraft は、セントジョン東部に州最大となる 10MW の太陽光発電施設を建設・運用すると発表。雪面の反射光を活用できる両面受光型パネルを採用。発電した電力(1200 世帯分)の 100%をセントジョンエナジーに供給する。建設費用 1400 万～1500 万加ドル、2027 年稼働予定。

(了)